



Private Finance Initiative Public Private Partnership

# 2012 REPORT

真の意味の官民連携の実現に向けて





## PFI/PPP推進協議会について

### ご挨拶

1999年にPFI法が制定されてから今年で13年が経過し、今年の3月末までに実施方針が公表されたPFI事業は471事業に達しました。

PFIという市場は確実に立ち上がり、効率的かつ効果的な公共サービスの提供手法として広く認識されるようになりました。また、PFIだけでなく、指定管理者制度や市場化テスト等についても導入が進み、民間活用の流れはPFIだけに留まらずPPP(官民連携)へ拡大しています。

PFI市場は、この13年間で着実に拡大してきましたが、常に順風満帆で来たわけではありません。特に、財政危機と景気後退による税収の落ち込みは、公的部門のPFI事業の計画に影響を与え、2010年度の新規PFI案件は20件、2011年度は23件と、これまででPFIの入札案件数が最低レベルとなりました。

総務省が2011年12月にまとめた地方公共団体を対象にしたPFIに関するアンケート調査によると、PFIの問題点として、「準備にかかる事務量が多い」「施設整備までに時間がかかる」「VFMが思ったより高くない」という点が上げられています。一方、民間事業者からは、「民間の創意工夫を反映しにくい」「リスク分担の取り決めが曖昧」「1件あたりの契約金額が低い」という意見も存在しています。このように、PFI市場の拡大のためには、官と民の双方で改善すべき課題が多く存在していると思われる。

このような状況の中、2011年5月にPFI法改正法が国会で成立しました。このPFI法改正法により、PFI対象範囲の拡大、民間事業者による提案制度の導入、コンセッション方式の導入等の措置が追加されました。このPFI対象範囲の拡大により、人工衛星のPFIが可能となり、昨年度だけでも人工衛星PFIのプロジェクトが2件立ち上がるというような即時的な効果が見られました。また、2012年3月には『民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に関する基本方針』が策定されました。今後は、これらのPFI法改正法及び基本方針に基づき、『PFIガイドライン』が整備される予定であり、より実効性のあるPFI/PPPの活用へ向けた取り組みが動き始めたと言えます。

さらに、政府は、『日本再生の基本戦略』において、被災地の公共施設へのPFI/PPPの導入による復興の促進、及び、PFI事業の推進の官民連携インフラファンド(仮称)の創設を進めることを検討しています。内閣府PFI推進室も2012年6月に『PFI手法を活用した震災復興案件等の募集』を始め、東日本大震災の復興に対するPFI/PPPの導入を本格的に始動させようとしています。このような政府主導の取り組みは、PFI/PPP事業にとっては新たな追い風が吹いている状況にあり、これまでの経験や教訓を活かし、PFI/PPPの新たな分野への適用を模索したり、新たな方式を活用できる局面が到来していると言えます。



PFI/PPP推進協議会 会長  
(株)NTTデータ 代表取締役社長

岩本 敏男

昨年度の取り組みとして、PFI/PPP推進協議会では、震災復興部会を新たに立ち上げました。この部会では、2か所の地方公共団体と連携して、震災復興においてPFI/PPPを活用した事業化について検討し、現在も引き続き具体的な地域を対象に検討を進めています。

また、内閣府PFI推進室が取り組んでいるPFI専門家派遣制度に協力して、2か所の地方公共団体に対してPFI/PPP推進協議会の会員から専門家を派遣しました。

PFI/PPP推進協議会といたしましては、公共サービスを活性化するため、PFI/PPPの本来の目的である「VFM(Value for Money)の最大化」を基本に、新たな分野への拡大、新たな方式の転換、新しい官民連携を実現するために、会員の皆様と共に積極的な提案をしていくことが重要であると考えております。そのために、内閣府PFI推進室を始め、経済産業省、国土交通省等、政府に対する提言活動についても、引き続き積極的に取り組んでまいりたいと思います。特に、PFI専門家派遣制度や民間事業者による提案制度等を有効活用し、新しい分野へのPFI/PPPの適用を提案し、PFI/PPP市場の更なる拡大を図っていきたくと考えております。また、これまで実施されたPFI案件のうち、事業期間が満了する案件が出始めているため、これらの案件について分析・評価をしていきたくと考えております。

さらに、PFI/PPP推進協議会を発展させるため、実践的なプロジェクトに直結する情報やPFI/PPPの最新情報を出版・広報活動、宣伝活動を積極的に展開し、新しい会員の開拓を行っていきたくと考えています。

最後に、世の中の新しい動きや様々な技術の進歩等、今後益々、PFI/PPPを取り巻く社会状況や環境は変化していくと思われます。PFI/PPPの推進のためには、これらの変化に迅速に対応していくことが重要であると思います。

PFI/PPP協議会の活動としては、これまでの実績を基にしながらも、より具体的なプロジェクトの推進につながるような活動を展開してまいりたいと思いますので、引き続き、会員の皆様のご協力とご支援を賜りたく、よろしくごお願い申し上げます。

### 設立目的

さまざまな分野にわたる会員の知見を結集してPFI/PPPに関する調査研究を行い、その成果を共有するとともに、社会に情報発信していくこと。さらに官民協調してPFI/PPPに適合する事業の発掘を行い健全なPFI/PPPの発展を目指します。

### 沿革

平成9年12月に、新エネルギー・リサイクル分野を中心としたPFIの導入推進を目的として、民間企業および地方公共団体が中心となって「新エネルギー・リサイクル等PFI推進協議会」として設立されました。

その後、より広範な官民連携による公共サービスの効率化を唱えるPPPの概念の出現を踏まえ、平成14年7月に体制を整備し「PFI/PPP推進協議会」と改称しました。



## 組織概要

### ①メンバー

自治体・公益団体89団体／民間会社29社(内賛助会員1) (平成24年6月30日現在)

### ②会長会社

(株)NTTデータ

### ③副会長会社

清水建設(株)／(株)JTBコミュニケーションズ／電源開発(株)

### ④監査会社

(株)IHI／プライスウォーターハウスクーパース(株)

### ⑤幹事会社

(株)IHI／ヴェオリア・ウォーター・ジャパン(株)／(株)NTTデータ／荏原環境プラント(株)／(株)熊谷組／清水建設(株)／(株)JTBコミュニケーションズ／電源開発(株)／(株)東芝／(株)日本総合研究所／パシフィックコンサルタンツ(株)／プライスウォーターハウスクーパース(株)

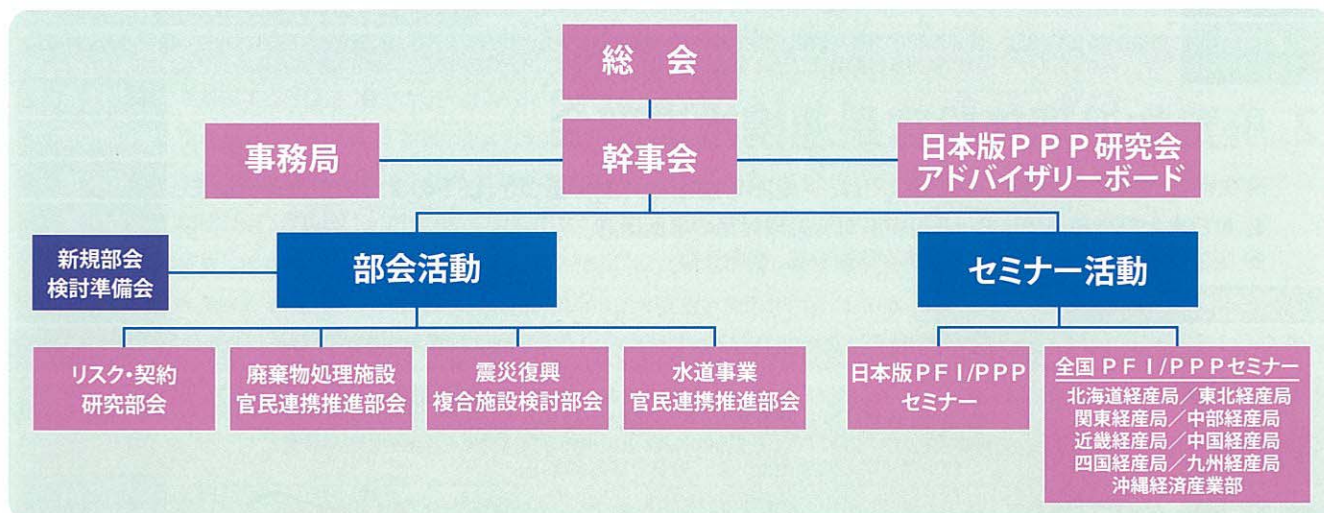
### ⑥アドバイザー

杉田 定大 (早稲田大学客員教授)／西川 知雄 (西川シドリーオースティン法律事務所・外国法共同事業)  
光多 長温 (鳥取大学地域学部特任教授)／美原 融 (株)三井物産戦略研究所  
山下 公輔 (プライスウォーターハウスクーパース(株))

### ⑦事務局

(一財)エンジニアリング協会

## 活動推進体制



PFI/PPP推進協議会 平成24年度通常総会 (2012年7月10日開催)





## 部会活動

### 1. リスク・契約研究部会

リスク・契約部会では、平成23年度活動計画に基づき、以下の5つの活動を行いました。

- ① 改正PFI法及び競争的対話方式に対する提言活動
- ② 「空港運営のあり方に関する検討会」の議論を踏まえた官民連携のあり方の検討
- ③ 神奈川県「県有地県所有施設の財産経営戦略」を踏まえた官民連携のあり方に関する意見交換
- ④ PFI/PPPの最新事例に関する現地視察
- ⑤ 全国PFI事業案件調査

#### 部会開催状況

	開催日	議題/講師
第1回	平成23年 9月15日	① 部会長の選出 ② 委員自己紹介 ③ H23年度の活動予定について ④ 中央省庁のPFI/PPPに関する動向 ⑤ 震災復興事業に関する協議会の取組状況
第2回	平成23年12月19日	① 「県有地、県所有施設の財産経営戦略」講演と意見交換 ② PFI改正法に関するパブリックコメントの提出について / 神奈川県財産経営課 グループリーダー 守屋 誠氏
第3回	平成24年 2月19日	① PFI改正法に関するパブリックコメントの提出について ② 四国地方視察について ③ 「空港運営のあり方に関する検討会」についての解説と意見交換 / 日本経済研究所 常務取締役調査本部長 金谷 隆正氏
第4回	平成24年 5月17日～5月19日	① 「町立満濃中学校・町立図書館等複合施設整備事業」視察 ② 「かきつばた浄水場・高井神田浄水場ろ過施設整備等事業」視察 ③ 「四国電力西条火力発電所」視察 ④ 「四国電力伊方原子力発電所」視察 / まんのう町教育委員会 学校教育課 満濃中学校改築対策室係長 天米 一志氏
第5回	平成24年 6月 8日	① PFI/PPPの現状、課題、コンセッション事業の展開、インフラファンド等 ② 四国地方視察について ③ 報告書最終確認 / 新日本有限監査法人 福田 隆之氏

### 2. 廃棄物処理施設官民連携推進部会

廃棄物処理施設官民連携推進部会では、平成23年度活動計画に基づき、以下の2つの活動を行いました。

- ① 東日本大震災被災地における災害廃棄物処理対策の事例研究
- ② 国内静脈産業の海外展開に関する情報収集、意見交換

#### 部会開催状況

	開催日	議題/講師
第1回	平成23年 9月26日	① メンバー自己紹介 ② 部会長、副部会長選出 ③ 今年度の活動計画について ④ 東日本大震災復旧、復興事業の状況の説明 ⑤ 静脈産業海外促進事業の説明 ⑥ 中央省庁のPFI/PPPに関する動向 ⑦ 震災復興事業に関する協議会の取組状況 / (一財)日本環境衛生センター 常務 藤吉 秀昭氏
第2回	平成23年12月12日	① 災害廃棄物処理の進捗状況について ② アジアの廃棄物処理に関する情報提供 / 日立造船(株) 環境ソリューション 営業部長 石川 英司氏 / (株)間組 環境グループ 部長 石原 吉雄氏 / (株)三菱総合研究所 主任研究員 奥村 重史氏
第3回	平成24年 5月28日	① 災害廃棄物処理事業の公募の特徴について ② 東日本大震災に伴う廃掃法関連の特別措置に関する考察 / パシフィックコンサルタンツ(株) PFI/PPPマネジメント室長 山川 宏氏

#### 各部会・セミナー開催模様





### 3. 震災復興複合施設検討部会

震災復興複合施設検討部会では、今年度前半の11月までは、「震災復興検討部会準備会」を設立し、部会の設立に向けた以下の取組みを行いました。

- ① PFI/PPP推進協議会における東日本大震災の復興に向けた取組み戦略の策定
- ② 協同で検討する自治体働きかけ
  - ・A市被災地域の抱える問題を、新たなPPP・PFI手法を活用できるかという点をA市と議論
  - ・B市における官民連携事業の可能性についてB市と議論

#### 震災復興検討部会準備会開催状況

	開催日	議 題
現地視察 ①	平成23年 6月3日～6月4日	① 東北大学、仙台市役所、東北経済産業局長訪問 ② 石巻市長訪問
現地視察 ②	平成23年 7月11日	気仙沼市長訪問
第1回	平成23年 7月25日	① 7月11日の気仙沼市長との意見交換結果 ② 今後の複合公共施設の提案の具体化について
第2回	平成23年 8月10日	① 候補となる自治体の調査 ② 提案メニューの検討
第3回	平成23年 9月 5日	① アプローチする自治体について ② 複合公共施設の提案内容について
第4回	平成23年 9月14日	① 建て替えが必要な学校の調査結果とアプローチする自治体 ② 補助金の申請プロセスとスケジュールについて
第5回	平成23年 9月22日	① 石巻市の訪問と訪問者について ② 石巻市に提出する資料の意識合わせ ③ 須賀川市へのアプローチについて
現地視察 ③	平成23年 9月30日	石巻市役所 復興対策室 訪問
現地視察 ④	平成23年10月13日	宮古市役所 総務企画部 訪問

#### A市震災復興複合施設検討部会

	開催日	議 題
第1回	平成23年12月14日	① メンバー自己紹介 ② 部会長、副部会長選出 ③ これまでの活動内容について ④ 今年度の活動計画について
A市現地視察	平成24年 2月 4日	A市復興部復興対策課訪問
第2回	平成24年 3月27日	① A市訪問(2月4日)の報告 ② 国土交通省PPP/PFI推進のための案件募集について ③ 今後の進め方について
第3回	平成24年 5月10日	A市への提案内容と今後の進め方
A市現地視察	平成24年 6月19日	① A市公共資産管理PPP事業に関する企画提案 ② 内閣府「PFI手法を活用した震災復興案件の募集」
内閣府訪問	平成24年 6月27日	A市におけるPFI手法を活用した震災復興案件の応募について
第4回	平成24年 7月 5日	① A市現地視察報告 ② 内閣府PFI推進室との意見交換結果 ③ 今後のA市への提案の進め方について

#### B市震災復興複合施設検討部会

	開催日	議 題
第1回	平成23年12月 1日	① メンバー自己紹介 ② 部会長、副部会長選出 ③ これまでの活動内容について ④ 今年度の活動計画について
B市訪問	平成23年12月22日	B市総務部総務企画課訪問
第2回	平成24年 2月 6日	① B市訪問(12月22日)の報告 ② 国土交通省PPP/PFI推進のための案件募集について
第3回	平成24年 3月22日	① 国土交通省PPP(官民連携)/PFI推進のための案件募集 ② B市 東日本大震災復興計画 推進計画(案)について ③ 今後の進め方について

### 4. 水道事業官民連携推進部会

水道事業官民連携部会は、この4年間休止しておりましたが、「水道事業官民連携推進部会準備会」を設立し、部会の再開のための2つの取組を行いました。

- ① 水道事業官民連携部会の取組方針
- ② 有識者へのヒアリング

#### 準備会開催状況

	開催日	議 題/講 師
第1回	平成23年 9月 6日	日立総合研究所との水道事業に関する情報交換
第2回	平成23年11月30日	① 最近の水道事業の動向 ② 水道事業者官民連携推進部会の進め方について
第3回	平成24年 1月15日	東海大学名誉教授 茂庭氏との情報交換/東海大学 名誉教授 茂庭 武生 氏



## セミナー活動

### 1. 日本版PFI/PPPセミナー

平成23年度は、サービス開始後、数年たったPFI事業の中で、官民連携による効果が高いと言われている事業を選び、現地視察を兼ねたセミナーを実施しました。また、官民連携に関して注目すべきホットな話題を厳選し、有識者から意見を伺いました。

#### セミナー開催状況

	開催日	議題/講師
第1回	平成24年 4月23日	① 横浜サイエンスフロンティア高校の説明/横浜サイエンスフロンティア高校 校長 栗原 峰夫 氏 ② PFI事業の説明/㈱横浜サポートサービス 荒井 美浩 氏
第2回	平成24年 5月10日	① 稲城市立 i プラザの経緯と概要について/稲城市教育委員会 文化センター 課長 秋和 広子 氏 ② 文化センター整備運営事業の現況について/いなぎ文化センターサービス 代表取締役社長 日高 昇治 氏

### 2. 全国経済産業局PFI/PPPセミナー

平成23年度は全国6か所の経済産業局と共催でPFI/PPPセミナーを開催しました。セミナーでは、PFI/PPPの最新動向とそれぞれの地域に参考となる具体的な事例について紹介しました。

#### セミナー開催状況

局	開催日	議題/講師
東北局	平成23年11月11日	① 震災復興における官民連携、新産業形成、民間資金の活用/東北大学大学院 教授 総長特別補佐 西澤 昭夫 氏 ② 復興計画へのPFIの活用について/㈱日本政策投資銀行 地域企画部 公共RMグループ 課長 足立 慎一郎 氏 ③ 震災復旧現場における官民連携事例～地域の明日のための新しい官民連携手法(総合マネジメント事業)～/パシフィックコンサルタンツ(株) 資源エネルギー部 技術次長 日高 正人 氏
関東局	平成24年 2月24日	① 改正PFI法～どう使えるか、何に使えるか～/㈱三井物産戦略研究所 シニアフェロー 美原 融 氏 ② 横浜市におけるPFIの取組みについて/横浜市共創推進事業本部 共創推進課 係長 久保田 淳 氏
中部局	平成24年 2月 9日	① 中部地域におけるPFI/PPP/中京大学 教授 奥野 信弘 氏 ② 改正PFI法 ～どう使えるか、何に使えるか～/㈱三井物産戦略研究所 シニアフェロー 美原 融 氏 ③ PFIの現状と実務/総合研究開発機構 研究調査部 主任研究員 齊藤 徹史 氏 ④ 愛知県営浄水場における排水処理施設のPFI事業について/愛知県企業庁水道部水道事業課 主査 森下 伸一 氏 ⑤ 桜の馬場観光交流施設整備運営事業の事例/㈱トータルメディア開発研究所 運営推進部 牛村 守 氏
近畿局	平成24年 4月22日	① コンセッション方式とは? 新たな官民連携手法の課題と可能性～/㈱三井物産戦略研究所 シニアフェロー 美原 融 氏 ② 事例紹介 1: 病院PFI事業の取組みについて/国立大学法人 筑波大学 企画経営課 副課長 井上 剛一 氏 ③ 事例紹介 2: 横浜市におけるPFIの取組みについて/横浜市政策局共創推進室 主任 林 暁 氏 ④ 事例紹介 3: 枚方市学習環境整備PFI事業の取組みについて/枚方PFI学校環境サービス(株) 取締役 安松 準二 氏
中国局	平成23年12月 3日	① 宮島水族館の建設・運営について/廿日市市環境産業部 宮島水族館経営課 金谷 善晴 氏 ② 中国地方のPFI事業のまとめ/広島国際大学 教授 吉長 成恭 氏 ③ 改正PFI法 ～どう使えるか、何に使えるか～/㈱三井物産戦略研究所 シニアフェロー 美原 融 氏 ④ 内外のPFI/PPP事情/早稲田大学 客員教授 杉田 定大 氏
四国局	平成24年 2月 1日	① 我が国におけるPFIの経緯と最新動向/㈱日本総合研究所創発戦略センター 主任研究員 石田 直美 氏 ② 町立満濃中学校改築・町立図書館等複合施設整備事業今こそ官民連携～行政の役割変化(パラダイムシフト)と取組み易さ/まんのう町教育委員会 学校教育課 満濃中学校改築対策室 係長 天米 一志 氏 ③ 民間事業者としてのあるべき官民連携について/㈱エイト日本技術開発 都市・地域活性化事業部PPP事業室副事業 部長 松澤 秀泰 氏 ④ 民間事業者がPFI/PPP事業に参画するための留意点/㈱四電工 PFI・指定管理者推進部 PFI・指定管理者推進課 課長 小野川 康尚 氏

## 日本版PPP研究会WG

日本版PPP研究会WGでは、PFI/PPP推進協議会のアドバイザーが中心となり、官民連携に係る当面の問題について検討を行いました。WGでは各テーマに基づく専門家を集め、その背景にある制度的、政策的な問題についても意見交換を行い、官民連携のあるべき姿について議論しました。

#### 研究会開催状況

	開催日	議題/講師
第1回	平成23年 8月 5日	① 東北(気仙沼、名取)の出張報告 ② 東日本大震災復興における廃棄物処理施設関係の現状/荏原環境プラント(株) 営業部長 土橋 孝一郎 氏 ③ フランスにおけるPPPの最新動向/鳥取大学 特任教授 光多 長温 氏
第2回	平成23年10月24日	PFI改正法のパブリックコメントについて
第3回	平成24年 3月 6日	電力市場制度改革/東京大学大学院 特任教授 奥村 裕一 氏
第4回	平成24年 4月23日	電力自由化について/電力システム改革専門委員会 委員 八田 達夫 氏
第5回	平成24年 6月 1日	揚水発電と地熱発電の実現可能性や困難性について /JOGMEC 総務部長 増山 壽一 氏/電源開発(株) 中西 繁隆 氏/㈱JPハイテック 小原 秀雄 氏
第6回	平成24年 7月 4日	① エネルギーシステムインテグレーションについて ② 天然ガスシフト基盤整備専門委員会について /東京大学生産技術研究所 特任教授 萩本 和彦 氏/(一財)日本ガス協会 企画部長 樽本 和芳 氏



## 主な活動計画

### ① 部会活動

#### (1) リスク・契約研究部会

平成24年度はPFI改正法に基づくガイドラインやPFI基本方針について分析を行い、PFI/PPPを拡大するための問題点や改善点等について意見書・報告書等として取りまとめを行います。さらに、公共インフラの老朽化問題について、新たな官民連携の手法（インフラファンドやコンセッション等）を活用した解決策を検討します。

全国の事例（データ集）については、引き続き調査を行い、会員の利便に資する最新のデータ集を作成します。

#### (2) 廃棄物処理施設官民連携推進部会

平成24年度は昨年度の活動成果も踏まえつつ、廃棄物処理分野における官民連携の在り方についてさらに議論を深めることとします。地方公共団体においてはごみ処理事業の民営化等の検討も進められており、こうした動きも睨みながら官民連携手法の導入可能性について検討を進めます。また、がれきの広域処理や除染の問題など被災地では未だ数多くの課題が残っていること等も踏まえ、災害廃棄物の処理事業に関しては引き続き情報収集・分析を実施する予定です。

#### (3) 震災復興複合施設検討部会

平成24年度は、昨年度より実施しているA市及びB市を対象にPFI/PPPを活用した震災復興について引き続き提案を行います。A市では市民会館と文化センターの複合施設や中州の公園の整備について、B市では、駅前にエリアに市役所、保健センター、中央公民館、託児所、高齢者住宅、商業施設等の入居する複合施設についてPFI/PPP手法を活用して整備する提案を行う予定です。

#### (4) 水道事業官民連携推進部会

平成24年度は、2004年～2008年度まで実施した水問題研究部会の検討結果を踏まえ、現在の最新の水道事業の動向について調査を行います。特に、水道事業の人的継続性や設備の持続性等の問題に対して、コンセッション等の新たな官民連携手法をどう活用できるのかについて検討を進めていきます。具体的には、水道事業に問題を感じている自治体へのヒアリングまたはアンケートなどを実施し、情報収集し、問題を解決するための官民連携手法について検討を進めていきます。また、最近の水道事業の最新の事例等について紹介します。

#### (5) 新規PFI/PPP事業化検討部会

平成24年度の新しい取り組みとして、新規PFI/PPP事業を生み出すことを目的として「新規PFI/PPP事業化検討部会」をいくつか設立したいと考えています。現在、PFI/PPPの手法を使って公共施設を整備することを検討しようとしている地方公共団体を探しだし、その公共施設についてPFI/PPP手法を活用した整備の可能性を検討するためのプレFSを行います。

### ② 広報・啓発活動

#### (1) 出版活動

PFI/PPP推進協議会のプレゼンスを向上させるため、最近のPFI/PPPの最新事情を題材にした本を出版します。出版にあたっては、出版社と連携した協力出版で実施することを検討します。

#### (2) 報告書の作成／提供

各部会での検討結果を報告書としてまとめ、会員に配布するとともに、会員外にもPFI/PPPセミナーやホームページを通じて積極的に成果をアピールします。

### ③ セミナー活動

#### (1) 日本版PFI/PPPセミナー

会員各社がPFI/PPPに取り組む際の参考となるような先進的なPFI/PPP事例、話題性のあるPFI/PPP事例及び官民連携に関して注目すべきホットな話題等を厳選し、セミナー形式で紹介を行います。原則として、官民の双方から講師をお招きし、官と民のそれぞれの立場からの見解を認識し、官民連携のあるべき姿の理解が深まるようにします。

#### (2) 全国経済産業局PFI/PPPセミナー

経済産業省経済産業政策局産業施設課の協力を受け、地方経済産業局、地元関係機関等との共催等により、それぞれの地域のニーズに応じたPFI/PPPセミナーを開催します。

### ④ 政策検討活動～日本版PPP研究会WG(アドバイザーボード)

当WGは、健全なPFI/PPPを推進する上で必要と考えられる制度上の問題等について意見交換を行い、各部会、セミナーに対するアドバイスをを行います。意見交換を行うにあたっては、制度上の問題の背景にある、海外と日本との制度の違い、歴史的、国民的な事由等を踏まえた議論を行います。本年度は、電力改革、東日本大震災の復興に向けたPFI/PPP政策及びPFIガイドライン等についても幅広く議論することとします。



# 平成24年度PFI／PPP推進協議会 参加団体

2012年6月30日現在

## 参加団体リスト／公共団体・自治体等(89団体)

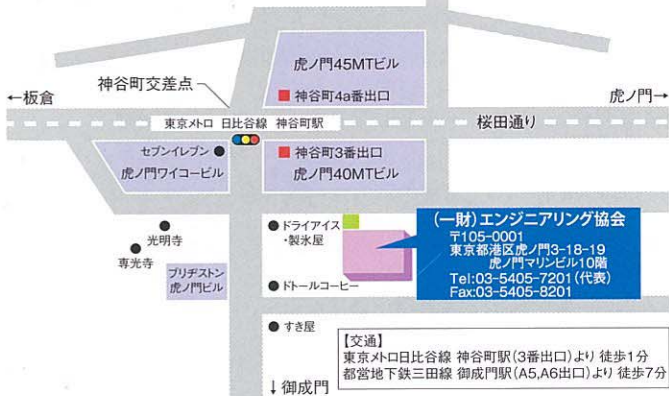
北海道	古河市	府中市	浜松市	北九州市
札幌市	埼玉県	神奈川県	甲府市	唐津市
旭川市	(企画部)	横浜市	愛知県	熊本県
室蘭市	さいたま市	小田原市	名古屋市	(企画部)
(企画部)	深谷市	川崎市	知多市	(環境生活部)
(西いぶり広域組合)	狭山市	平塚市	長岡京市	八千代市
稚内市	千葉県	藤沢市	大阪府	薩摩川内市
青森県	我孫子市	糸魚川市	吹田市	宜野湾市
岩手県	柏市	上越市	箕面市	糸満市
岩手町	木更津市	三条市	三田市	東埼玉資源環境組合
一関市	流山市	石川県	大和郡山市	砺派広域園事務組合
釜石市	四街道市	長野県	和歌山市	岐阜県清掃事業協同組合
宮城県	松戸市	長野市	広島県	(社)北海道総合研究調査会
大館市	東京都	千曲市	呉市	山形広域環境事務組合
福島県	立川市	岐阜県	山口県	(社)中央経済研究所
横賀川市	稲城市	美濃市	下関市	オースピス
相馬市	三鷹市	静岡県	今治市	<オブザーバー>
茨城県	調布市	掛川市	阿南市	(公社)全国都市清掃会議
大田原市				(一財)日本環境衛生センター

## 参加団体リスト／民間会社(29社、内賛助会員1社)

株式会社IH1	新日本パブリック・アフェアーズ株式会社	バンフィックコンサルタンツ株式会社
ヴェオリア・ウォーター・ジャパン株式会社	株式会社神鋼環境ソリューション	日立造船株式会社
株式会社NTTデータ	大日本土木株式会社	ブライスウォーター・ハウスコーパス株式会社
NTT都市開発株式会社	月島機械株式会社	三菱化工機株式会社
荏原環境プラント株式会社	電源開発株式会社	株式会社明電舎
大阪ガス株式会社	株式会社東芝	メタウォーター株式会社
株式会社オリエンタルコンサルタンツ	戸田建設株式会社	株式会社四電工
共立インシュアランス・ブローカーズ株式会社	西川シドリー・オースティン法律事務所・ 外国法共同事業	<賛助会員>
株式会社熊谷組	株式会社日本総合研究所	西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
清水建設株式会社	株式会社間組	
株式会社JTBコミュニケーションズ		

### PFI/PPP推進協議会 事務局

※(一財)エンジニアリング協会内



### PFI/PPP推進協議会事務局

〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリンビル10階 (一財)エンジニアリング協会内

Tel:03-5405-7201 Fax:03-5405-8201 E-mail:pfi-adm@enaa.or.jp ホームページ:http://enaa.or.jp/PFI/